

平成15年 6 月 9 日

株 主 各 位

大阪市中央区西心斎橋 2 丁目 1 番 5 号  
(本社事務所 大阪府泉佐野市住吉町 1 番地)

**不二製油株式会社**

取締役社長 浅 原 和 人

## 第75回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第75回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申しあげます。 敬 具

記

- |            |   |
|------------|---|
| 1. 日 時     | 平成15年 6 月 25 日 (水曜日) 午前10時  |
| 2. 場 所     | 大阪府泉佐野市住吉町 1 番地<br>当社 センタービル 6 階 特別会議室<br>(末尾の「株主総会会場ご案内図」(28頁)をご参照のうえ、お間違えのないよう<br>ご注意願います。) |
| 3. 会議の目的事項 |   |
| 報告事項       | 第75期 (平成14年 4 月 1 日から<br>平成15年 3 月 31 日まで) 営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件                            |
| 決議事項       |   |
| 第 1 号議案    | 第75期利益処分案承認の件   |
| 第 2 号議案    | 自己株式取得の件<br>議案の要領は、後記「議決権の行使についての参考書類」(18頁)に記載のとおり<br>であります。                                  |
| 第 3 号議案    | 定款一部変更の件<br>議案の要領は、後記「議決権の行使についての参考書類」(18・19頁)に記載のと<br>おりであります。                               |
| 第 4 号議案    | 取締役16名選任の件  |
| 第 5 号議案    | 監査役 4 名選任の件   |
| 第 6 号議案    | 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件   |
|            | 以 上   |

当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

# 営業報告書

(平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、デフレの進行による低価格化競争の激化や高い失業率の影響などから、依然として消費が低迷いたしました。

特に食品業界では、偽装表示問題、無認可香料問題、輸入農作物に関する残留農薬問題など、企業の社会的責任を問う事件が相次いだことから、消費者心理を一層冷や込ませ、需要は低迷いたしました。

このような企業環境下において、当社グループは食品中間素材メーカーとして、お客様への「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提に、付加価値の高いスペシャリティ（特殊・特異）製品を核とした提案営業を中心に「三新開発（新製品・新技術・新市場）」に積極的に取り組み、「競争優位の経営」を推し進めてまいりました。

その結果、売上高は製菓・製パン素材、大豆関連製品などスペシャリティ製品の伸張により、1,000億59百万円（対前期比101.4%）となり、初の1,000億円台を達成することができました。

損益面では、経費削減などに引き続き努力いたしましたが、主要原材料代の大幅な上昇が影響し、経常利益は90億46百万円（対前期比91.2%）と減益となり、特別損失として銀行株を中心とした投資有価証券の減損14億30百万円の発生などもあり、当期利益は35億61百万円（対前期比93.8%）となりました。

各部門別の売上高および概況は、次のとおりであります。

部	門	売上高	対前期比
油	脂	23,288百万円	99.6%
食	品	50,465	99.5
た	ん	26,305	106.8
合	計	100,059	101.4

### (油脂部門)

大豆(平成13年9月)・ヤシ(平成14年5月)の国内搾油を止めたことによる油脂・ミールの減少などから、販売数量・売上高ともに前期を下回りました。

収益面でも、デフレの影響も加わって、原料代上昇に見合う販売価格の引き上げができず、前期を下回りました。

### (食品部門)

製菓・製パン用各種素材チョコレートは、業界全体が低迷する中、お客様のニーズに個別に対応し、販売を伸ばすことができました。

各種素材クリーム類は、新製品の開発と積極的な提案営業により引き続き好調に推移しました。マーガリン・ショートニング類は、販売数量は伸ばしましたが、販売価格の低下により売上高は前期を下回りました。

収益面では、原材料価格の上昇に加え、価格競争が更に強まったことなどから、苦戦いたしました。

### (たん白部門)

大豆たん白素材は、引き続き順調に推移いたしました。特に、健康食品用途などの新市場への展開が寄与いたしました。粉末状大豆たん白は、国内の競合他社が当事業から撤退したこともあり、シェアを伸ばすことができました。

大豆たん白食品の業務用は、デフレの影響もあり減少いたしました。家庭用は、量販店向けは苦戦いたしました。生協向けが好調で、全体では前年並みを確保しました。

「おから」から抽出した「水溶性大豆多糖類」は、食品機能剤として、飲料市場、即席麺市場、コンビニエンスストアの調理済麺市場を中心に引き続き好調に推移いたしました。

「大豆ペプチド」は、健康志向のアミノ酸ブームに乗り、スポーツ飲料や健康食品用に大幅に伸びてきました。

「豆乳」は、グループ会社向け原料用豆乳を中心に大幅に伸びてきました。

イソフラボンを含んだタブレットの「イソフラ10」や特定保健用食品「ハイ!豆乳」などの大豆関連商品の通信販売も好調に推移いたしました。

連結の概況は次のとおりであります。

(参考資料として末尾(26・27頁)に連結財務諸表を添付しております。)

国内グループ会社の業績は大きく好転いたしました。

海外グループ会社は、売上高は増加しましたが、日本国内と同様の原料高と連結決算日の為替換算レート(円高)の影響もあり、前年度を下回る利益水準となりました。

連結の部門別概況は次のとおりであります。

### (油脂部門)

海外グループ各社は、原料相場の上昇と競合他社との価格競争が激化する中、売上高は増加しましたが、利益面では厳しい状況で推移しました。

その中でベルギーのグループ会社は、スペシャルティ製品の販売増やコストダウンにより増益となりました。

また、米国のグループ会社は、販売数量を順調に伸ばし、赤字幅を大幅に縮小しました。

## (食品部門)

国内の販売会社は、提案営業によるリテール店への拡販と物流改革などのコストダウンにより、収益を向上させることができました。

シンガポールのグループ会社は、粉乳・砂糖相場の急激な下落により、カカオ調製品・粉乳調製品の売上高、利益は減少しましたが、新製品の素材クリームは好調に推移しました。

## (たん白部門)

「特定保健用食品」の認可を受けた豆乳・豆乳ヨーグルトなどを製造販売している国内のグループ会社は、豆乳市場の拡大もあって、大幅な増収・増益を達成しました。

中国で大豆たん白素材を製造販売しているグループ会社は、中国のソーセージ市場の拡大を背景に、高い品質評価を受けて、大きく売上高、利益ともに伸ばすことができました。

## (2) 会社が対処すべき課題

国内は企業業績の回復が部分的には期待されるものの、依然として不透明な厳しい環境が継続するものと思われます。海外はメガコンペティションの厳しさが更に強まるものと考えられます。

今年策定いたしました2003～2005年の中期経営計画では「三新開発の推進」を重点目標に掲げております。新製品・新技術・新市場の三つの開発にグループが一丸となって取り組み、お客様へのニーズに対応してまいります。長年にわたって培ってきましたスペシャリティ（特異な）製品、独自の技術開発、提案営業による市場づくりをベースに、不二グループならではの認められる「競争優位の経営」を推進し、事業拡大を図ります。

製品の安全・品質管理につきましては、引き続き経営の最優先課題として取り組み、専任の取締役による品質保証体制の強化などにより、安全管理を更に推進してまいります。

世界七カ国に展開している生産拠点では「現地で生産、現地で販売」の方針でビジネスを推進し、グローバルな市場展開を更に進めてまいります。特に、米国のグループ会社ではチョコレート用油脂生産設備を、中国のグループ会社では大豆たん白の生産設備を増強いたします。

健康機能・栄養機能・新素材機能で脚光を浴びている大豆関連事業を重点に、的確に市場ニーズに対応いたします。近年、需要が急激に増大している豆乳や豆乳ヨーグルトをはじめ、家庭用および業務用大豆たん白食品、おからから抽出した食品機能剤などすべての大豆製品に、統一した「ソヤファーム」マークをつけ、商品ブランドの育成を通じ、「健康と栄養」「安心と安全」という企業イメージアップを図ってまいります。

引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されますが、不二グループといたしましては平成16年3月期に連結売上高1,630億円、連結経常利益109億円を達成することを目標として、目標達成のためグループ各社が一丸となり全力を挙げて取り組んで行く所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は3,776百万円で、その主な内容は、水溶性大豆多糖類生産設備およびフィリング生産設備の増強などであります。

### (4) 資金調達の状況

当期の所要資金は自己資金を充当し、社債および新株式の発行による資金調達はありませんでした。なお、借入金残高は前期末に比較して、3,310百万円減少しました。

### (5) 営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 72 期 (平成12年3月期)	第 73 期 (平成13年3月期)	第 74 期 (平成14年3月期)	第75期(当期) (平成15年3月期)
売 上 高 (百万円)	94,951	95,706	98,725	100,059
経 常 利 益 (百万円)	8,797	11,054	9,915	9,046
当 期 利 益 (百万円)	3,013	626	3,797	3,561
1 株 当 たり 当 期 利 益 (円)	34.17	7.15	43.37	40.05
総 資 産 (百万円)	114,563	120,122	123,524	120,255
純 資 産 (百万円)	66,456	66,410	69,039	71,647

(注) 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。  
なお、第74期より期中平均発行済株式総数については、自己株式数を控除した株式数を用いております。

## 2. 会社の概況（平成15年3月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

当社は油脂加工製品（精製油、チョコレート用油脂、食用油、ヤシ油等）、食品加工製品（チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング、植物性チーズ等）、たん白加工製品（粉末状大豆たん白、粒状大豆たん白、繊維状大豆たん白、大豆たん白食品等）の製造販売を行っております。

### (2) 株式の状況

①会社が発行する株式の総数	357,324,000株
②発行済株式の総数	87,569,383株
③1単元の株式の数	100株
④株主数	6,230名
⑤大株主	

株主名	持株数	議決権比率	当社の当該株主への出資状況	
			持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,721 千株	13.4 %	— 千株	— %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,626	9.9	—	—
伊藤忠商事株式会社	7,674	8.8	808	0.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	7,578	8.7	—	—
日本生命保険相互会社	2,899	3.3	—	—
東京海上火災保険株式会社	2,412	2.8	—	—
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	1,913	2.2	—	—

### (3) 自己株式の取得、処分等および保有

#### ①取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 15,406株  
取得価額の総額 16,685千円

#### ②処分株式

普通株式 一株  
処分価額の総額 一円

#### ③決算期における保有株式

普通株式 33,760株

(4) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
1,072名	-20名	39.8才	16.3年

(注) 出向者(123名)および臨時従業員(163名)を除いて記載しております。

(5) 企業結合の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
トーラク株式会社	500百万円	100.0%	乳加工食品の製造・販売
フジフレッシュフーズ株式会社	100	100.0	大豆たん白食品の製造・販売
フジプロテインテクノロジー株式会社	300	75.0	大豆たん白製品の卸売
ケイ・ピー食品株式会社	90	100.0	製菓・製パン原材料の卸売
ワルツファンシー株式会社	30	90.0	製菓・製パン原材料の卸売
不二バター株式会社	99	100.0	製菓・製パン原材料の卸売
株式会社フクシヨク	30	100.0	製菓・製パン原材料の卸売
株式会社合志商事	10	100.0	製菓・製パン原材料の卸売
不二つくばフーズ株式会社	99	100.0	大豆たん白食品の製造
株式会社エフアンドエフ	20	60.0	チョコレート製品の製造・販売
株式会社阪南タンクターミナル	50	65.0	倉庫業
FUJI OIL(SINGAPORE)PTE.LTD.	S\$18,000千	90.0	食用油脂の製造・販売
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE.LTD.	S\$15,600千	90.0 (100.0)	調製品等の製造・販売
PALMAJU EDIBLE OIL SDN.BHD.	RM54,000千	70.0	食用油脂の製造・販売
FUJI SPECIALTIES, INC.	US\$85,000千	100.0	持株会社
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	US\$86,500千	— (97.6)	食用油脂の製造・販売
FUJI OIL EUROPE	€1,900千	99.0 (100.0)	食用油脂の製造・販売
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	PP507,000千	86.7	食用油脂の製造・販売
不二製油(張家港)有限公司	RMB¥273,480千	86.7 (94.4)	食用油脂の製造・販売
吉林不二蛋白有限公司	RMB¥86,000千	66.0	大豆たん白製品の製造・販売
不二製油(張家港保税区)有限公司	RMB¥12,420千	92.0	倉庫業

(注) ( )書きについては、間接所有も含めた議決権比率であります。

## ②企業結合の経過

前期までその他の重要な企業結合の状況に記載しておりましたマルヒ食株式会社は、当期中に株式取得により子会社となりましたが、重要でないため記載しておりません。

## ③企業結合の成果

当社の連結子会社は、前記の重要な子会社21社を含む23社であり、持分法適用会社は3社であります。

当期の連結売上高は1,544億70百万円（対前期比102.2%）、連結当期純利益は46億54百万円（対前期比114.9%）となりました。

## (6) 主要な借入先、借入額および当該借入先が有する会社の株式の数

借入先	借入額	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社三井住友銀行	2,670 百万円	1,875 千株	2.1 %
農林中央金庫	2,440	1,825	2.1
日本生命保険相互会社	2,000	2,899	3.3
住友信託銀行株式会社	1,965	—	—
株式会社東京三菱銀行	1,000	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	705	670	0.8

(注) 住友信託銀行株式会社は、当社株式1,739千株を、退職給付信託〔日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口〕として拠出しております。

## (7) 主要な事業所

本 店：大阪府中央区西心斎橋 2 丁目 1 番 5 号

本社事務所：大阪府泉佐野市住吉町1番地

支店・営業所：札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・福岡

事業所・工場：阪南(大阪府)・堺・神戸・関東(茨城県)・たん白食品つくば(茨城県)・石川

研 究 所：つくば(茨城県)・阪南(大阪府)



(8) 取締役および監査役

取締役会長	(取締役会長)	安井吉二
取締役社長	(代表取締役)	浅原和人
専務取締役	(社長補佐兼東京支店長兼関東工場担当)	大坪昇一
専務取締役	(人事部・情報システム室担当兼販南事業所長兼取研修所長)	浜田紀彦
専務取締役	(販売部門(東日本地区)担当兼グループ内製菓材料問屋担当兼 ケイ・ピー食品株式会社取締役社長)	塚間秀虎
常務取締役	(販売部門(西日本地区)担当兼ロジスティクス部担当兼 大阪支店長兼大阪販売第一部長)	二宮幸博
常務取締役	(フジプロテインテクノロジー株式会社) 取締役社長	小幡静雄
常務取締役	(経営管理部長兼法務広報部担当)	菅谷智明
常務取締役	(蛋白事業部長兼原料部・資材部担当)	中嶋義昭
常務取締役	(工務部・特許商標室・新技術開発室・ 新素材研究所・つくば研究開発センター担当兼技術部長)	森弘之
常務取締役	(油脂事業部長)	海老原善隆
常務取締役	(ソファーム事業部長兼蛋白食品事業部長)	片山務
取締役	(WOODLANDS SUNNY FOODS PTE.LTD.社長) 兼WSF事業部長兼東南アジア地域担当)	河部博国
取締役	(トーラク株式会社取締役社長)	土井明
取締役	(安全・品質・環境担当)	早川義之
取締役	(人事部長)	寺嶋正彦
取締役	(東京販売第四部長)	岡本和三
取締役	(伊藤忠商事株式会社常務取締役食料カンパニープレジデント)	渡邊康平
常勤監査役		蛭川義憲
常勤監査役		黒田佳男
監査役	(伊藤忠商事株式会社) 食料カンパニープレジデント補佐兼食料原料事業部長)	葉山彰
監査役	(伊藤忠商事株式会社) 食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー)	関忠行

(注) 1. 当期中の取締役および監査役の異動

- (1) 平成14年6月26日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって、常務取締役 中野伸、取締役 田中俊英、同 住江漢は任期満了により、非常勤監査役 吉野芳夫、同 佐々木清志は辞任により、それぞれ退任いたしました。
- (2) 平成14年6月26日開催の第74回定時株主総会において、早川義之、寺嶋正彦、岡本和三、渡邊康平は新たに取締役に選任され、葉山彰、関忠行は新たに監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

2. 取締役 渡邊康平は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役にあります。
3. 監査役 関 忠行は、「株式会社社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
4. 決算期後の取締役の地位の異動は、次のとおりであります。

平成15年4月1日付

専務取締役	二宮幸博
専務取締役	菅谷智明

5. 決算期後の取締役の担当の異動は、次のとおりであります。

平成15年4月1日付

専務取締役	大坪昇一	社長補佐
専務取締役	浜田紀彦	人事部・総務部・情報システム室・関東工場担当 兼阪南事業所長兼熊取研修所長
専務取締役	塚間秀虎	グループ内製菓材料問屋担当兼ケイ・ピー食品株式会社取締役社長兼特命事項担当
専務取締役	二宮幸博	販売部門担当兼ロジスティクス部・大阪支店担当兼東京支店長
専務取締役	菅谷智明	経営管理部・広報部担当
常務取締役	中嶋義昭	蛋白事業部長兼原料部長兼資材部担当
常務取締役	森弘之	工務部・特許商標室・新技術開発室・フードサイエンス研究所・阪南研究開発センター・つくば研究開発センター担当兼技術部長
取締役	河部博国	WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.社長兼東南アジア地域担当兼東南アジア事業化担当兼P.T.FREYABADI INDOTAMA副社長

平成15年5月1日付

常務取締役	片山務	蛋白食品事業部長兼蛋白食品小売事業部長 兼蛋白食品小売事業部ソヤファーム販売部長 兼不二つくばフーズ株式会社取締役社長
取締役	早川義之	安全・品質・環境担当兼安全環境部長

平成15年5月7日付

取締役	土井明	トーラク株式会社取締役会長
-----	-----	---------------

(注) 本営業報告書に記載する金額および株式数は表示単位未満を切り捨て、比率等は表示桁未満を四捨五入して表示しております。

# 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

資産の部	金額	負債の部	金額
<b>流動資産</b>	<b>31,110</b> <sup>百万円</sup>	<b>流動負債</b>	<b>38,822</b> <sup>百万円</sup>
現金及び預金	1,404	支払手形	444
受取手形	1,712	買掛金	8,682
売掛金	13,614	短期借入金	10,380
有価証券	266	一年以上以内返済予定金	500
製品及び商材	7,467	一年以上以内償還予定社債	5,000
原材料	3,118	一年以上以内償還予定材料	8,177
貯蔵品	293	転換社債	2,426
前払費用	101	未払法人税等	1,151
繰延税金資産	1,254	未払費用	276
その他の流動資産	1,907	賞与引当金	1,185
貸倒引当金	△ 29	その他の流動負債	598
<b>固定資産</b>	<b>89,145</b>	<b>固定負債</b>	<b>9,786</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>52,396</b>	社債	5,000
建物	17,594	退職給付引当金	4,769
構築物	2,562	その他の固定負債	17
機械及び装置	17,380		
車両及び運搬具	48	<b>負債の部合計</b>	<b>48,608</b>
工具、器具及び備品	752	<b>資本の部</b>	<b>金額</b>
土地	13,058	<b>資本金</b>	<b>13,208</b> <sup>百万円</sup>
建設仮勘定	999	<b>資本剰余金</b>	<b>18,324</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>160</b>	資本準備金	18,324
<b>投資等</b>	<b>36,589</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>39,744</b>
投資有価証券	5,558	利益準備金	2,017
子会社株式	14,004	任意積立金	32,861
子会社出資金	4,551	買換資産積立金	251
長期貸付金	7,716	配当準備積立金	2,250
長期前払費用	160	別途積立金	30,360
繰延税金資産	5,034	当期末処分利益	4,864
その他の投資等	1,582	(うち当期利益)	(3,561)
貸倒引当金	△2,018	<b>株式等評価差額金</b>	<b>407</b>
		<b>自己株式</b>	<b>△ 38</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>120,255</b>	<b>資本の部合計</b>	<b>71,647</b>
		<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>120,255</b>

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 4,726百万円  
子会社に対する長期金銭債権 7,704百万円  
子会社に対する短期金銭債務 759百万円  
子会社に対する長期金銭債務 17百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 64,132百万円
4. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額689百万円及び国庫補助金による圧縮記帳額83百万円が控除されております。
5. 重要なリース資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、製造設備及び研究開発用器具の一部、ならびにコンピュータ機器があります。
6. 重要な外貨建資産  
子会社株式  
2,172百万円 (17,444千ユーロ)  
2,655百万円 (30,240千シンガポールドル)  
1,749百万円 (37,800千マレーシアリングット)  
4,897百万円 (41,630千米ドル)  
子会社出資金  
4,551百万円 (309,499千人民元)
7. 保証債務 4,211百万円
8. 発行済株式数 普通株式 87,569,383株  
会社が保有する自己株式数 普通株式 33,760株
9. 1株当たり当期利益 40円05銭
10. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は407百万円であります。

# 損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで)

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	100,059
	営業費用	75,746
	売上原価	15,666
	販売費及び一般管理費	91,413
	営業利益	<b>8,645</b>
	営業外収益	593
	受取利息及び配当金	769
	その他の営業外収益	1,362
	営業外費用	524
	支払利息	437
その他の営業外費用	961	
経常利益		<b>9,046</b>
特別損益の部	特別利益	91
	投資有価証券売却益	91
	特別損失	656
	固定資産処分損	28
	投資有価証券売却損	1,430
	投資有価証券評価損	207
	子会社貸倒引当金繰入額	76
	会員権評価損等	163
	海外企業等特別調査費用	41
	役員退職慰労金	2,604
税引前当期利益		<b>6,534</b>
法人税、住民税及び事業税		2,527
法人税等調整額		446
当期利益		<b>3,561</b>
前期繰越利益		1,828
中間配当額		525
当期末処分利益		<b>4,864</b>

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 子会社に対する売上高 14,980百万円  
 子会社からの仕入高 13,698百万円  
 子会社との営業取引以外の取引高 993百万円

## 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的債券については償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を、その他有価証券のうち、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価は、移動平均法による原価法によっております。

(3) デリバティブの評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。

但し、建物及び賃貸用資産については定額法によっております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(9) リース取引の処理方法につきましては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(11) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。

これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当期における貸借対照表の資本の部については、商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号）により作成しております。

(13) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる当期の1株当たり当期利益に与える影響は軽微であります。

## 利益処分案

当 期 未 処 分 利 益	4,864,979,857円
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき6円)	525,213,738円
取 締 役 賞 与 金	55,420,000円
買 換 資 産 積 立 金	6,756,201円
別 途 積 立 金	1,640,000,000円
次 期 繰 越 利 益	2,637,589,918円

- (注) 1. 平成14年12月10日に525,245,952円(1株につき6円)の中間配当を実施しました。
2. 買換資産積立金は法定実効税率の変更によるものであります。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年5月13日

不二製油株式会社

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 乾 一 良<sup>印</sup>  
関与社員  
代表社員 公認会計士 井 上 浩 一<sup>印</sup>  
関与社員  
代表社員 公認会計士 山 本 雅 春<sup>印</sup>  
関与社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、不二製油株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第75期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1)貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2)営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3)利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4)附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第75期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役及び使用人から営業の報告を聴取し、決裁書類その他重要な書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役及び関係者から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人朝日監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (6) 子会社の調査の結果、取締役の職務遂行に関し指摘すべき事項は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成15年5月14日

不二製油株式会社 監査役会

監査役(常勤)	蛭	川	義	憲	Ⓐ
監査役(常勤)	黒	田	佳	男	Ⓐ
監査役	葉	山		彰	Ⓐ
監査役	関		忠	行	Ⓐ

(注) 監査役 関 忠行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

# 議決権の行使についての参考書類

## 1. 総株主の議決権の数

874,527個

## 2. 議案および参考事項

### 第1号議案 第75期利益処分案承認の件

利益処分は、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して行ないたく、その内容は、添付書類15頁に記載のとおりであります。

当期の利益配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきたく存じます。これにより、中間配当金（1株につき6円）を含めました当期の利益配当金は、1株につき12円となります。

### 第2号議案 自己株式取得の件

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行なうため、商法第210条の規定に基づき、本株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式500万株、取得価額の総額100億円を限度として取得いたしたいと存じます。

### 第3号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

「商法等の一部を改正する法律」（平成14年法律第44号）が平成15年4月1日に施行されたことに伴い、名義書換代理人に関する規定（現行定款第8条第3項）について所要の変更を行なうものであります。また、株主総会の特別決議に関する規定（変更案第12条第2項）を新設するものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第2章 株式 (名義書換代理人) 第8条 (条文省略)     (2) (条文省略)     (3) 当社の株主名簿等は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、名義書換、実質株主通知の受理、単元未満株式の買取り、その他の株式事務は、名義書換代理人に取り扱わせ、当社においてはこれを取り扱わない。</p> <p>第3章 株主総会 (決議の要件) 第12条 (条文省略)     (新設)</p>	<p>第2章 株式 (名義書換代理人) 第8条 (現行どおり)     (2) (現行どおり)     (3) 当社の株主名簿および株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、名義書換、実質株主通知の受理、単元未満株式の買取り、その他の株式事務は、名義書換代理人に取り扱わせ、当社においてはこれを取り扱わない。</p> <p>第3章 株主総会 (決議の要件) 第12条 (現行どおり)     (2) <u>商法第343条による特別決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。</u></p>

#### 第4号議案 取締役16名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（18名）任期満了となりますので、取締役16名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

なお、候補者渡邊康平は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 ●他の会社の代表者であるときの社名、役職名	所有する当社の株式の数
1	安井 吉二 (昭和12年6月14日生)	昭和35年4月 当社入社 昭和61年6月 当社取締役 平成4年4月 トーラク株式会社取締役会長 平成4年6月 当社常務取締役 平成5年5月 経営企画本部長兼経営企画室長 平成6年6月 当社取締役社長 平成14年4月 当社取締役会長（現任）	34,938株
2	浅原 和人 (昭和20年9月21日生)	昭和43年4月 当社入社 平成3年4月 油脂事業本部油脂生産部長 平成7年2月 生産本部技術開発部長 平成10年4月 蛋白食品事業部長 平成10年6月 当社取締役 平成13年4月 当社常務取締役 平成13年10月 食品第二事業部長 平成14年4月 当社取締役社長（現任）	14,900株
3	浜田 紀彦 (昭和15年1月29日生)	昭和33年11月 当社入社 平成4年4月 油脂食品事業本部副本部長 平成4年6月 当社取締役 平成6年5月 本社スタッフ部門担当兼経営企画室長 平成7年2月 兼経営企画、経理担当 平成10年4月 人事部・法務広報部・情報システム室担当 平成10年6月 当社常務取締役 平成12年4月 当社専務取締役（現任） 平成13年4月 人事部・情報システム室担当（現任） 平成14年4月 兼阪南事業所長兼熊取研修所長（現任） 平成15年4月 兼総務部・関東工場担当（現任）	18,120株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 ●他の会社の代表者であるときの社名、役職名	所有する当社 の株式の数
4	塚 間 秀 虎 (昭和14年7月21日生)	昭和37年4月 当社入社 昭和63年6月 食品事業本部食品東京販売部長 平成6年2月 油脂食品販売本部東京販売第一部長 平成8年6月 当社取締役 平成10年4月 東京販売第一部長 平成12年4月 当社常務取締役 平成13年10月 販売部門東日本地区担当 平成14年4月 当社専務取締役(現任) 平成14年11月 グループ内製菓材料問屋担当兼ケイ・ピー食 品株式会社取締役社長(現任) 平成15年4月 兼特命事項担当(現任) ●ケイ・ピー食品株式会社取締役社長(現任)	9,510株
5	二 宮 幸 博 (昭和17年6月25日生)	昭和41年4月 当社入社 平成3年4月 福岡支店長 平成5年2月 物流部長 平成7年10月 油脂事業部長 平成8年6月 当社取締役 平成10年4月 トーラク株式会社取締役社長 平成12年4月 当社常務取締役 平成13年10月 販売部門西日本地区担当兼ロジスティクス部 担当兼大阪支店長 平成14年4月 兼大阪販売第一部長 平成15年4月 当社専務取締役(現任) 販売部門担当兼ロジスティクス部・大阪支店 担当兼東京支店長(現任)	6,900株
6	菅 谷 智 明 (昭和17年1月7日生)	昭和39年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年3月 同社退社 平成9年4月 当社入社 グループ会社室長 平成10年4月 兼経理担当 平成10年6月 当社取締役 平成11年2月 経理部担当兼経営管理部長 平成12年4月 当社常務取締役 平成13年4月 経営管理部・法務広報部担当 平成14年4月 経営管理部長兼法務広報部担当 平成15年4月 当社専務取締役(現任) 経営管理部・広報部担当(現任)	12,300株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 ●他の会社の代表者であるときの社名、役職名	所有する当社 の株式の数
7	小 幡 静 雄 (昭和17年11月5日生)	昭和43年12月 当社入社 平成元年2月 蛋白事業本部企画室長 平成6年8月 吉林不二蛋白有限公司董事長兼總經理 平成8年6月 当社取締役 平成9年1月 経営企画室長 平成10年5月 フジプロテインテクノロジー株式会社取締役 社長(現任) 平成12年4月 当社常務取締役(現任) ●フジプロテインテクノロジー株式会社取締役社長	8,665株
8	中 嶋 義 昭 (昭和19年5月8日生)	昭和43年4月 当社入社 平成3年4月 油脂事業本部油脂東京販売部長 平成6年4月 油脂食品販売本部東京販売第二部長 平成7年10月 FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.社長 平成10年6月 当社取締役 平成11年10月 蛋白事業部長(現任) 平成12年4月 当社常務取締役(現任) 平成14年4月 兼資材部担当(現任)兼原料部担当 平成15年4月 兼原料部長(現任)	15,000株
9	森 弘 之 (昭和20年8月30日生)	昭和43年4月 当社入社 昭和62年7月 研究開発本部研究企画室長 平成7年10月 蛋白事業部長 平成10年1月 FUJI VEGETABLE OIL,INC.社長 平成10年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役(現任) 平成13年4月 特許商標室・新技術開発室担当(現任)兼技術部・新素材研究所担当兼つくば研究開発センター長 平成14年4月 兼工務部・つくば研究開発センター担当兼技術部長(現任) 平成15年4月 兼フードサイエンス研究所・阪南研究開発センター担当(現任)	4,700株
10	海老原 善 隆 (昭和21年1月9日生)	昭和52年10月 当社入社 昭和58年2月 輸出部(ロンドン駐在) 平成元年11月 食品研究所油脂開発部長 平成4年2月 VAMO-FUJI SPECIALITIES N.V.副社長 平成10年4月 油脂事業部長(現任) 平成12年6月 当社取締役 平成14年4月 当社常務取締役(現任)	6,500株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 ●他の会社の代表者であるときの社名、役職名	所有する当社 の株式の数
11	片 山 務 (昭和21年10月17日生)	昭和44年4月 当社入社 平成元年5月 研究開発本部蛋白食品開発部長 平成5年7月 食品研究所蛋白開発室長 平成8年6月 ソヤファーム事業部長 平成12年4月 兼大阪支店長 平成12年6月 当社取締役 平成13年10月 兼蛋白食品事業部長兼不二つくばフーズ株式 会社取締役社長(現任)兼神戸工場担当 平成14年4月 当社常務取締役(現任) 平成15年5月 兼蛋白食品小売事業部長兼蛋白食品小売事業 部ソヤファーム販売部長(現任) ●不二つくばフーズ株式会社取締役社長	4,100株
12	河 部 博 国 (昭和22年5月14日生)	昭和41年4月 当社入社 平成4年4月 油脂食品事業本部開発輸入部長 平成6年5月 WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.社長(現任) 平成10年4月 兼WSF事業部長 平成12年4月 兼東南アジア地域担当(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成15年4月 兼東南アジア事業化担当兼P.T.FREYABADI INDOTAMA副社長(現任) ●WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.社長	7,210株
13	早 川 義 之 (昭和18年4月11日生)	昭和41年4月 当社入社 平成3年4月 蛋白事業本部蛋白生産部長 平成7年2月 蛋白販売本部中国室長 平成8年10月 吉林不二蛋白有限公司総経理 平成12年4月 原動部長 平成14年4月 安全・品質・環境担当(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成15年5月 兼安全環境部長(現任)	8,520株
14	寺 嶋 正 彦 (昭和20年6月16日生)	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 食品研究所食研管理室長 平成6年2月 開発本部企画管理室長 平成7年10月 人事部長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	5,600株
15	岡 本 和 三 (昭和24年8月7日生)	昭和51年3月 当社入社 平成10年4月 東京販売第一部副部長 平成12年4月 東京販売第四部長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	5,131株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 ●他の会社の代表者であるときの社名、役職名	所有する当社 の株式の数
16	渡 邊 康 平 (昭和24年3月26日生)	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年4月 砂糖・飲料部長 平成10年7月 業務部長 平成12年6月 執行役員に就任 平成13年10月 経営企画・財務・経理・審査担当役員補佐（経 営企画担当）兼チーフインフォメーションオ フィサー 平成14年4月 常務執行役員に就任、食料カンパニープレジ デント（現任） 平成14年6月 常務取締役就任（現任） 当社取締役（現任）	0株

(注) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

### 第5号議案 監査役4名選任の件

本総会終結の時をもって監査役全員（4名）は任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 井坂博恭および関 忠行は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 ●他の会社の代表者であるときの社名、役職名	所有する当社 の株式の数
1	岡 崎 正 毅 (昭和18年2月16日生)	昭和41年4月 当社入社 昭和48年2月 販売本部輸出 平成6年2月 海外事業本部 平成11年10月 秘書室長（現任）	7,246株
2	勝 間 健 彦 (昭和18年10月17日生)	昭和41年4月 当社入社 昭和49年4月 油脂生産部 昭和54年7月 トーラク株式会社出向 平成13年1月 安全環境部長兼ISO事務局担当	3,399株
3	井 坂 博 恭 (昭和24年6月14日生)	昭和47年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年7月 広報部長 平成13年6月 執行役員に就任 平成15年4月 常務執行役員に就任（現任） 食料カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント兼広報部管掌（現任）	0株



候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 ●他の会社の代表者であるときの社名、役職名	所有する当社 の株式の数
4	関 忠 行 (昭和24年12月7日生)	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年6月 伊藤忠インターナショナル会社財務部長 平成11年4月 伊藤忠商事株式会社経営戦略室 平成12年10月 財務部財務企画室長 平成13年3月 兼チーフフィナンシャルオフィサー付 平成14年5月 食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィ サー (現任) 平成14年6月 当社監査役 (現任)	0株

(注) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

#### 第6号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により退任されます取締役の大坪昇一、土井 明および監査役の蛭川義憲、黒田佳男に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的金額、贈呈の時期、方法等につきましては、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役および退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
大 坪 昇 一	昭和63年6月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成7年10月 当社専務取締役 (現任)
土 井 明	平成12年6月 当社取締役 (現任)
蛭 川 義 憲	平成12年6月 当社常勤監査役 (現任)
黒 田 佳 男	平成12年6月 当社常勤監査役 (現任)

以 上

## (ご参考)

当期の連結財務諸表は、次のとおりであります。

なお、当期の連結子会社は23社、持分法適用会社は3社であります。

## 連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
<b>流動資産</b>	<b>50,141</b>	<b>流動負債</b>	<b>49,434</b>
現金及び預金	4,866	支払手形及び買掛金	12,066
受取手形及び売掛金	22,630	短期借入金	15,301
有価証券	274	1年以内返済予定長期借入金	624
たな卸資産	19,418	1年以内償還予定社債	5,000
繰延税金資産	1,175	1年以内償還予定転換社債	8,177
その他	1,953	未払法人税等	1,469
貸倒引当金	△ 176	賞与引当金	1,450
		その他	5,344
<b>固定資産</b>	<b>83,628</b>	<b>固定負債</b>	<b>11,891</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>74,189</b>	社債	5,000
建物及び構築物	28,326	長期借入金	967
機械装置及び運搬具	28,226	退職給付引当金	5,317
土地	13,908	繰延税金負債	524
建設仮勘定	2,481	その他	81
その他	1,245	<b>負債合計</b>	<b>61,325</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>629</b>	(少数株主持分)	
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,809</b>	少数株主持分	2,541
投資有価証券	5,975	(資本の部)	
長期貸付金	66	資本金	13,208
繰延税金資産	943	資本剰余金	18,324
その他	2,172	利益剰余金	40,617
貸倒引当金	△ 348	その他有価証券評価差額金	406
<b>繰延資産</b>	<b>32</b>	為替換算調整勘定	△2,583
		自己株式	△ 38
<b>資産合計</b>	<b>133,802</b>	<b>資本合計</b>	<b>69,935</b>
		負債、少数株主持分及び資本合計	133,802

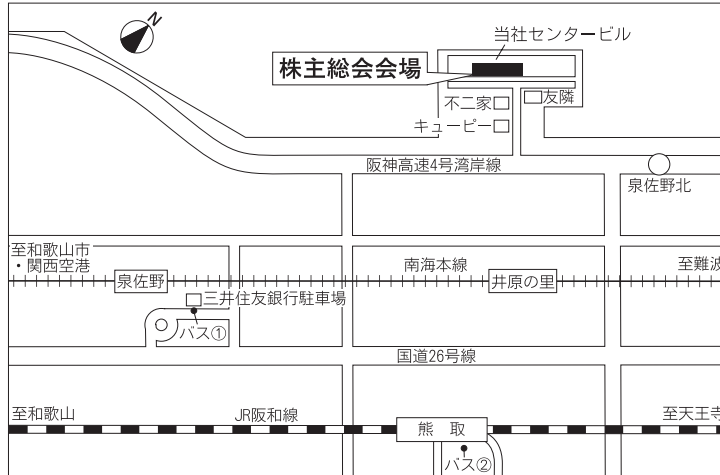
# 連結損益計算書

(平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで)

科 目	金 額
売上高	154,470
売上原価	117,605
<b>売上総利益</b>	<b>36,864</b>
販売費及び一般管理費	25,427
<b>営業利益</b>	<b>11,436</b>
営業外収益	512
受取利息及び配当金	135
持分法による投資利益	52
その他の	324
営業外費用	1,121
支払利息	835
その他の	285
<b>経常利益</b>	<b>10,827</b>
特別利益	141
固定資産売却益	49
投資有価証券売却益	91
特別損失	2,661
固定資産売却損	813
投資有価証券売却損	34
投資有価証券評価損	1,430
役員退職慰労金	67
会員権評価損	76
その他の	239
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>8,307</b>
法人税、住民税及び事業税	2,983
法人税等調整額	384
少数株主利益	284
<b>当期純利益</b>	<b>4,654</b>

## 株主総会会場ご案内図

会 場 大阪府泉佐野市住吉町1番地  
 当 社 センタービル 6階 特別会議室



- 当日は、次の駅前より当社専用の送迎バスを運行いたします。各バス乗り場にて当社係員のご案内いたしますので、ご利用ください。

専用バス乗り場	運行時間
①南海泉佐野駅東側 「三井住友銀行駐車場」前	午前 9 時10分
	〃 20分
	〃 35分
②JR熊取駅（東出口） ロータリー	午前 9 時00分
	〃 20分